

<意識啓発の重要性について>

知らないことを知る、知っている気になっていたことをさらに良く知る。啓発活動の先には学びがあります。先日の代表質問において、東京2020大会前の施行を目指して性的指向に関する制度の準備を進めるという区長の答弁がありました。我々自民党は、制度の有無にかかわらず偏見を無くしていくことから始めることが何よりも重要と考えていることに変わりはありません。

- 制度ありきではない意識啓発はもちろんのこと、また、まだ実施されていないパブリックコメントや未公表の人権に関する区民意識調査結果も軽んじることをないようにお願いしたいのですが、いかがでしょうか。

人権・男女平等参画担当課長：

区は、性的マイノリティに関する意識啓発を第3次港区男女平等参画行動計画の計上事業に位置付け、男女平等参画センターで当事者による講座や講演会を開催するほか、情報誌「オアシス」で特集記事を掲載するなど、さまざまな手法で、幅広く区民の皆様や事業者の方々への意識啓発を進めております。来月末にまとまる予定の人権に関する区民意識調査からは、様々な人権課題に関する実態を明らかにできると考えております。調査結果を丁寧に読み解くとともに、区に寄せられる区民の皆様の声も十分踏まえながら、検討を行ってまいります。

パートナーシップ制度に関しては、当事者ですら賛否両論です。個人的にLGBTとひとくくりにするのが好きではありませんし、様々な事情がある中でひとくくりにすることが適切であるとも思っておりません。性的マイノリティを対象としたインターネットアンケートを港区は昨年実施しました。疫学調査的にも統計的にもサンプルサイズや集団バイアスの信頼性が十分ではなく、そもそもパートナーシップの話題が出た当初から引用されていた民間企業の調査も、ビジネスマーケティングを目的としたものであったことに疑問に感じていました。

アンケートが全てではありませんが、推進するべきという姿勢をみせてきた方々の想いを組んでの当事者向けの調査です。その中で『同性パートナーシップ制度の利用をしたいと思わない』という当事者が約7割ということが判明し、すごく驚きました。よく読むと、アンケート対象者は400名。うち港区在住が50名。もしこの報告書を参考に港区の導入を図るのであれば、サンプルサイズは小さすぎます。むしろ、この報告書をまとめたことで、港区は何を学んだのか、知ったのかが気になりました。

- 『利用しないだろう人が7割だけど、利用したい人も3割はいるから』を大切な意見として受け止めるのであれば、『利用しない7割に対して、制度を設けることでその層に港区は何を伝えていくのだろうか』をもっと明確にしていきたいと思います。いかがでしょうか。

人権・男女平等参画担当課長：

インターネットアンケート調査で、制度を利用しないと答えた約7割の方の主な理由は、「そっとしておいて欲しい（注目されたくない）」が最も多く27.4%、「メリットがない」が23.2%、「認めてもらえないような事柄ではない」が22.1%、「かえって偏見・差別にさらされることが心配」が17.9%、「同性愛者ということが自治体等に知られてしまうことが心配」が12.3%となっています。

この結果について、分析をお願いした学識経験者は、制度を利用することによる「差別」への恐れの実態であり、利用しない積極的な理由とは言いきれない可能性があり、差別のない社会を構築していくことの重要性を指摘しています。こうした分析を受け、今後、区としては、利用する方、利用しない方、双方の思いに寄り添い、幅広く区民の皆様の理解を得られるような制度を検討してまいります。

ひとつの事に関して、微妙な方向性の違いで協力とか協働、まして政治が絡むと、本当にすべきことや向かっていかなければならないことが遠ざかり、ゴールが遠ざかってしまう印象が強いです。性的少数派を多数派と同じように取り扱うようになるのが目的の人もいるだろうし、そんなことより税制上の控除を得ることを目的とする人もいるだろうし、法律を変えることなく同性婚関係が可能になるようにしたい方も、憲法を改正するべきと考える人もいます。日本の家族制度がただカッコ悪いと思う人もいれば、戸籍制度の撤廃をすべきと心の奥底で願う人もいますでしょう。

反対意見に向き合うことはとても大切なことです。ただこれは賛否両論で真逆の意見を言う方達両方にとって、当てはまることを忘れないでいただきたいと思います。賛成の逆に反対があるように、反対の逆に賛成がある。当たり前のことです。ではこの双方で、両方の立場の人々は自分の主張以外を叫ぶ以外に、反対意見に耳を傾けてきたらどうかと疑問に感じることも多々ありました。そういう意見が聞こえないのであれば、それこそ問題です。

また、意見は賛成か反対かの2極だけではありません。『どちらでもいい』とする意見だってあります。なお、この逆は『どうでもいい』となり、要は自分以外の意見には無関心であるということが、このパートナーシップ制度の検討の段階で課題になっているんじゃないかと時々思います。

人権問題や差別問題は、知識のなさや無関心さが一番の根底にあるものじゃないかとすら思います。これからも継続した意識啓発の支援はしていただけるようなので安心しておりますが、こればかりは理解するも認めるも受け入れるも時間はかかるでしょう。

何のことであれ、世の中の理解が進むとしたらとても良いことです。そうなればパートナーシップを制度化することに慎重な人々は推進したい方達から『差別だ』と指を指されなくなりますし、推進したい方々にとっても我々が慎重に議論を進めたいと言い続けている理由が理解いただけると思います。理解いただけないなら、まだ世の中の啓発が十分ではないということです。タマゴが先か、ニワトリが先かの論争になりますが、当事者であっても当事者でなくとも生き辛くなるのであれば、こんなに不毛な議論はありません。

本当の問題は、『自分たちは色々なことを知った気になっているだけなのではないか』ということだと思います。例えば自分が当事者だとか、当事者の知り合いがいるとか、当事者はひとりも知らないとか、状況はなんでもいいです。ただ、その自分の常識や知識と真逆の考えの人とどう付き合うか、ここをもっと知って、もっと考えるべきだという思いは変わりません。

行政も議員も、無知であると認めるところから始めてもらいたい。だからこそ意識啓発は重要だということです。また、焦らないでいただきたいと改めて申し上げて、質問を終わります。